

5 製造業

31. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、現金給与額及び原材料使用額等

区 分	事業 所数	従業員数						現金給与額				原材料使用額等						
		総 数	常用労働者		有給役員/個人事業 主・家族従業員		臨時雇用者数		年 間 延 従業員数	総 額	常 用 労 働 者	その他	原 材 料 使 用 額	燃 料 使 用 額	電 力 使 用 額	委 託 生 産 費	製造等に 関連する 外注費	転売した 商品の仕 入 額
			男	女	男	女	男	女										
21年	21	366	216	54	2	-	0	1	4,114	1,483	X	X	X	X	X	X	X	X
22年	15	442	350	90	2		2	0	6,171	2,534	X	X	X	X	X	X	X	-
23年	18	360	X		X	X	X	X	X	1,411	X	X	X	X	X	X	X	X
24年	18	416	275	139	2	X	X	X	X	2,056	X	X	X	X	X	X	X	X
25年	12	309	207	102	X	X	X	X	X	1,353	X	X	X	X	X	X	X	X
26年	12	303	205	98	-		-	-	3,622	1,355	X	X	X	X	X	X	X	X
29年	12	297	203	81	14	6	-	3	3,622	1,369	X	X	X	X	X	X	X	X
30年	12	309	235	74	14	6	-	4	X	1,542	X	X	X	X	X	X	X	X
令和元年	12	302	205	85	15	6	-	4	X	1,687	X	X	X	X	X	X	X	X
2年	10	213	142	71	11	5	-	4	X	962	X	X	X	X	X	X	X	X

《資料：工業統計調査》

(注) 従業員4人以上の事業所の数値

原材料使用額等は、1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

①原材料使用額…主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額で、原材料として使用した石炭、石油等も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料額も含む

②電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない

③委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工費

④製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費

⑤転売した商品の仕入額…実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新規項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

(注) 従業員数総数＝常用労働者＋有給役員/個人事業主・家族従業員－送出者(別経営の事業所に出向又は派遣している人)＋出向・派遣受入者

(注) 令和4年から経済構造実態調査の一部として実施

燃料使用額… ①生産設備での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入

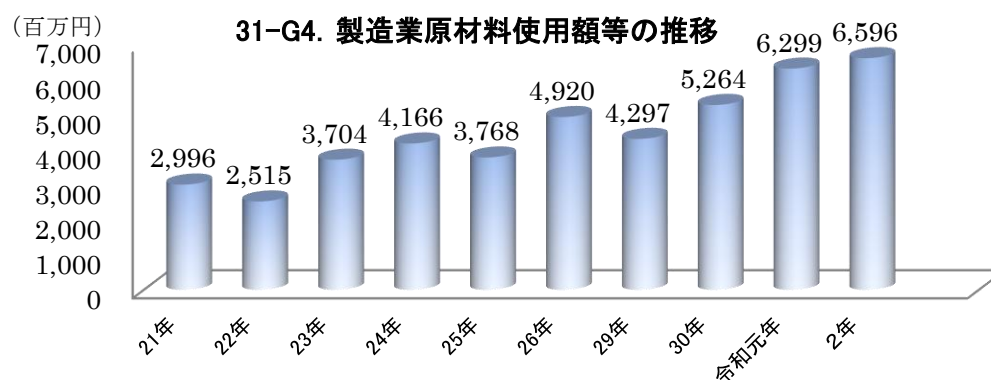
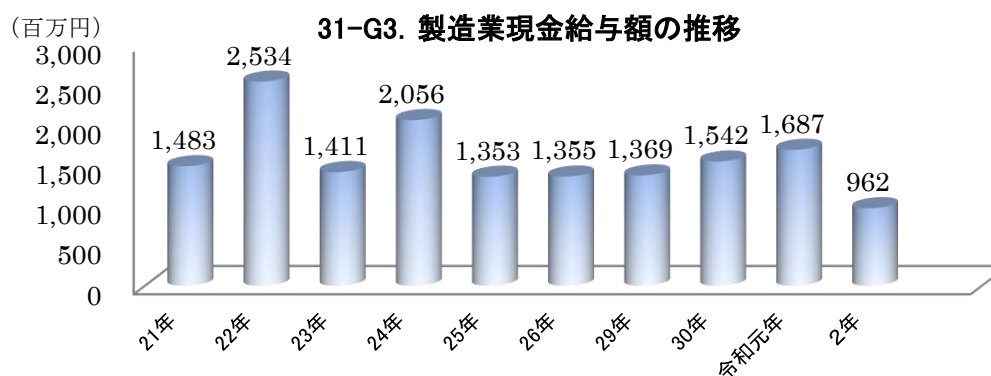
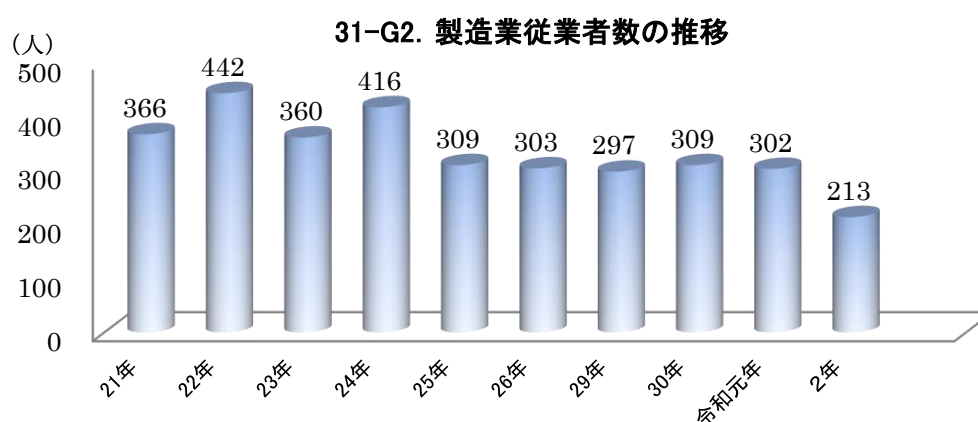
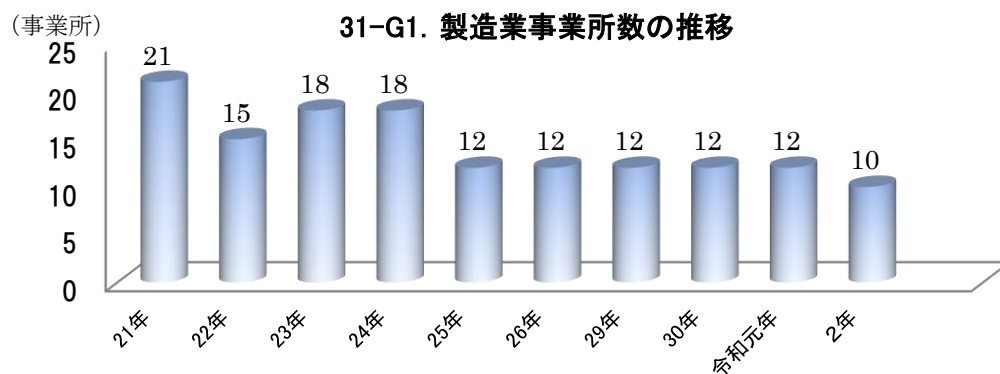
②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家用火発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、1年間の「製造品出荷額等」のもとでも多かつた事業所でまとめて記入

③仕入れてそのまま販売するものは含まない

電力使用額… ①電力使用額を記入

②電灯用を含む ③自家発電分は除く

委託生産費… ①原材料又はその事業所の製品を他企業の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工賃を記入 ②原材料を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない



32. 産業(中分類)別在庫額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、粗付加価値額及び減価償却額

単位:百万円

単位:百万円															(各年中)
区 分	在庫額(30人以上)						製造品出荷額等				生産額 (年間)	付 加 価値額	粗付加 価値額	減 価 償却額 (30人以上)	
	年初額			年末額			総 額	製造品 出荷額	加工費 収入額	修理料 収入額(そ の他収入 額)					
	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料	総 額	製造品									半製品 仕掛品
09 食料	平成18年	X	X	X	X	X	5,911	5,714	194	3	6,056	1,459	1,594	X	
10 飲料	平成19年	X	X	X	X	X	7,056	6,760	237	60	7,287	1,953	1,967	X	
11 繊維	平成20年	X	X	X	X	X	5,805	5,638	119	48	5,532	1,308	1,918	X	
12 木材	平成21年	X	X	X	X	X	4,577	4,339	126	112	4,341	942	1,534	X	
13 家具	平成22年	X	X	X	X	X	3,745	3,519	91	135	3,389	617	1,208	X	
14 紙	平成24年	X	X	X	X	X	6,000	5,704	204	92	6,026	1,562	1,802	X	
15 印刷	平成25年	X	X	X	X	X	6,048	5,872	160	16	6,030	1,862	2,209	X	
16 化学	平成26年	X	X	X	X	X	6,692	6,486	185	21	6,639	1,387	1,714	X	
17 石油	平成29年	X	X	X	X	X	7,098	6,919	154	25	7,123	2,135	2,688	X	
18 プラスチック	平成30年	X	X	X	X	X	8,135	7,910	198	26	8,175	2,103	2,800	X	
19 ゴム	令和元年	X	X	X	X	X	9,022	8,798	201	22	9,133	1,932	2,696	X	
20 皮革	令和2年	X	X	X	X	X	8,925	8,726	183	16	8,704	1,859	2,291	X	
21 窯業		-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	X	-	
22 鉄鋼		-	-	-	-	-	X	X	X	-	X	X	X	-	
23 非金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
25 はん		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 生産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 機械		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 情報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30 運輸		X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	X	X	
31 その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
32 製造品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

《資料:工業統計調査》

(注) 平成23年は数値無し。

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注) 令和4年から経済構造実態調査の一部として実施

33. 従業者規模別統計表

(令和2年6月1日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	10	213	962	6,569	8,925	1,859
4人 ～ 9人	7	34	72	62	189	118
10人 ～ 19人	2	31	X	X	X	X
20人 ～ 29人	-	-	-	-	-	-
30人 ～ 49人	-	-	-	-	-	-
50人 ～ 99人	-	-	-	-	-	-
100人 ～ 199人	1	148	X	X	X	X
200人 ～ 299人	-	-	-	-	-	-
300人 ～ 499人	-	-	-	-	-	-
500人 ～ 999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料：工業統計調査》

(注) 従業者4人以上の事業所。

34. 工場用地(従業者 30 人以上の事業所)

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	m ²	m ²	m ²
平成 17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X
29年	1	225	X	—	—
30年	1	236	X	—	—
令和 元年	1	230	X	—	—
2年	1	148	X	—	—

《資料：工業統計調査》

(注) 「敷地面積」には、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占用している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。